

守りネットワークや、地域住民
同士のサポートネットワークに
よる支援への区への考えは

区長 子どもにか
かわる多くの機関が関係
する複雑なケースや、虚
待解消に時間がかかるケ
ースが増えている。職員
や関係者が虐待発見の目
を養つことや、ネットワ
ークづくりが重要であ
る。 子ども家庭支援セ
ンターが、ファミリーソ
ンシャルワークを踏まえて行
っている関係機関との調整・
支援を一層推進する。 地域
の自主活動を尊重しながら、
活動が広がるよう情報提供な
どにより支援していく。



子ども家庭支援センター相談窓口

電子区役所推進の目的は
来年度、電子区役所を進め
る目的や、区が考える内容は

区長 事務の簡素化・効
率化などによる行政改革、I
T活用による住民サービス向
上、地域の情報通信基盤の整
備などをねらいとしている。
平成15年度までに、地域イン
トラネット、事務処理システ
ム、電子申請、住民基本台帳
ネットワークシステム及び総
合行政ネットワークシステムの
構築に取り組んでいく。

「化学物質リテラシー」を
支援する考えはあるか
新たな健康不安を抱える区
民が事業者や行政からの情報
を理解し行動する「化学物質
リテラシー」を身につけるた
めの支援について区への考えは

み、区民への積極的な情報提
供や相談体制を図っていく。

住民訴訟制度の改定により
住民参加が後退するのでは
国会で審議中の同制度改定
によって、訴訟の長期化や住
民参加の点で後退するのでは
区長が国会へ要望書を出した
際、ほとんど議論がなかった
と聞くが、区長の見解は

区財政再建に向けて 区長の政治姿勢を問う

無所属 近藤 正一

区長は、昭和25年に区の正
規職員になってから区長も4
期、併せて50年の長期を区で
働いてこられた。体を張って
の仕事もされたが、財務政策
の面でのポストに就いていな
い。その経歴の中で誇るべき
または、反省する点もあるか
と聞く。現在の区財政は、
その状況を示す数値を見ても
危険水域に入っており、財政
再建団体への転落を避けるた
め、極端な住民サービスの削
減となった。平成9年の長期
計画、4年前の選挙公約はほ
んど実現していない。職員
数は退職者不補充で減らすと
言ったが、今年は勧奨退職を
45歳まで下げたこともあり、
100人を超える退職者、退
職金は30億円を超え区民一
人1万円の負担となる。区民は
本当に財政再建などできるの
かと不安だと思ふ。区長は、
非核・反戦平和運動に、当事

国に電報を打つだけで行動し
ていない。世界の平和が危機
の時、積極的に動き、アピー
ルすべきではないか。

区長 最近の問題では
長期計画や実施計画として計
画したにもかかわらず、その
施設建設、整備ができなかつ
た。また、凍結せざるを得な
くなった。これについては大
変申し訳なく思っている。そ
こで、身の丈にあつた歳出構
造にするための取組みとし
て、昨年、行財政5か年計画
をスタートさせた。財政基盤
を安定的に固めたうえで、でき
るだけ有効に新しい事業を組
み立てていく努力をしていき
たい。なお、地方交付税、特
別区財政調整交付金の問題も
あり、今後、積極的に国や都
に働きかけていきたい。平
和への取組みは、今後も進め
ていかなければならないと考
えている。核実験に対する抗

議も小さな声を出し続け
効果が出ることに期待し
て、根気よく繰り返し続
けていきたい。

交通事故相談所の
利用促進に向けた周知を
区役所には交通事故に
関する相談窓口があり、
相談を受けた方からは、
相談員の公平で客観的な
指導と助言が喜ばれている。
相談件数としてはそれほど多
くないと聞くが、区民により
一層周知させることが望まし
いが、どうか。



城西交通事故相談所

国際交流協会での蓄積を これからの事業に生かせ

無所属 鈴木 光子

3月31日をもって、国際交
流協会は財団法人から任意団
体となる。これまで協会では
60か国を超す外国人が参加し
た日本語教室など、全国的に
も高い評価を得た事業を行っ
てきたが、今後、区は国際
交流事業を、具体的にどう展
開するのか。任意団体とな
る協会には、区からの運営費
補助が必要ではないか。



清掃車を使った環境学習(仲町児童館)

男女平等基本条例制定
は、施策推進の集大成だ。
要望が多かった、苦情
処理のオンブズパーソン
制を導入しない理由は、
今後の推進には、区民の
役割が一層大きくなるが
具体的な支援策は何か

区長 男女平等に
関する申し出は多様であ
り、情報提供や相談機

との連携など、きめ細かな対
応が欠かせない。苦情処理の
受付から処理まで、区が一括
して行うこととした。オンブ
ズパーソン制を望む趣旨を尊
重し、専門性や第三者性を確
保するために、専門委員会を
設置する。必要な情報や相
互交流の場を提供するほか、
男女共同参画事業を区民と共
同で企画するなど、区民の実
践活動を支援する。

昨年策定した「環境基本
計画」は、目標や方向が具体
的でわかりやすい。14年度予
算にはどう反映したのか。

区長 区役所1階にある
城西交通事故相談所は、区で
実施している各種相談事業と
ともに区報等で周知に努めて
おり、今後もPRを工夫する。

核兵器開発企業を黙認する 政府へ抗議の声を上げよ

無所属 むとう 有子

大手光学ガラスメーカーの
H社は、米国の核兵器研究施
設に主要部品を納入している。
ヒロシマ・ナガサキの惨禍か
ら、包括的核実験禁止条約
(CTBT)を批准し、核実験
につながる行為には協力しな
い義務を負っている日本政府
が、H社の行為を黙認してい
ることに対し、区は憲法擁
護・非核都市の宣言をした自
治体として抗議すべきと思
うが、どう考えるか。

区長 憲法擁護・非核都
市の宣言をした自治体の首長
として、各国が行う核実験に
対しては、その都度抗議して
きた。核兵器の開発について
も、当然に反対であるが、本

カラス対策に、防鳥ネットの
貸し出しだけでは、消極的で
はないか。小学校7校で清
掃車を使った環境学習を実施
したようだが、子どもの頃か
らごみ問題に関心をもち、正
しい知識を身に付けるべく、
これを全学校で実施しては

区長 清掃車両に天然
ガス車を導入し、全庁舎に環
境配慮物品を調達する。また、
循環型社会づくりの推進のた
め、「(仮称)区民・事業者の
環境行動計画指針」を策定す
る。経費面から、現在取り
得る最適な方法だ。学習の
成果が家庭や地域に広がるよ
う、今後、教育委員会と連携
して一層充実させたい。



防鳥ネットをかけたごみ集積所

入札の制度改革を図れ
横須賀市は入札制度改革の
成功で参加業者は約2倍に増
え、談合情報もなくなる
とともに、契約予定額に
対する落札額の比率が約
10%低下し、財政改善に
大きな効果があったと聞
く。区も現在の入札制度
を見直し、行財政改革の
一つの柱とする考えはな
いか。

区長 横須賀市は、
13年度から従来の指名競

区長 防鳥ネットはカラ
ス被害を少なくし、経費の面
でも最適であることから、必
要とするすべての集積所に配
付し、対策に万全を期すもの
である。今後は、各戸収集の
モデル事業実施もあるので、
指導方法も含めて総合的に取
り組みたい。